
設計業務等標準積算基準の改定について

～令和7年10月1日改定～

福島県土木部技術管理課

主な改定内容

1 共通事項

- (1) 電子成果物作成費算出方法の変更
- (2) 旅費交通費の宿泊料・宿泊手当（食卓料）の積算方法の変更
- (3) 旅費交通費算出に係る通勤可能な目安を変更

2 測量

- (1) 諸経費、機械経費等の変更

3 地質調査

- (1) 標準貫入試験の日当たり作業量の変更
- (2) 軟弱地盤技術解析業務歩掛の変更

4 土木設計

- (1) 橋梁予備・詳細設計歩掛の変更

1 共通事項

■ 電子成果物作成費算出方法の変更

現行では、電子成果物作成費の対象額に打合せ協議を除く旅費や中間技術審査に係る直接人件費を含めない運用としていたが、他県の状況も踏まえ、**直接人件費全体から電子成果物作成費を算出する**ように改定
 なお、積算システムにおいても直接人件費から自動で電子成果物作成費を算出できるように変更

1-10 電子成果物作成費早見表

番号	業 種	基準書 ページ	コード 番 号	電子成果物作成費 計算式	(上段)上限額 (下段)下限額	電子成果物作成費 対象額(直接人件・直接調査費)に含まないもの
①	測量業務	1-1-9	Z0014	$23X^{0.44}$ (千円) ※X:直接人件費(千円)	170千円 10千円	
②	地質調査業務 (一般調査業務) (費目コードX2000)	2-2-24	Z0014 ※手入力の場合 SB295	$4.7X^{0.38}$ (千円) ※X:直接調査費(千円)	260千円 (なし)	電子成果物作成費、国土地盤情報データベース検定費
③	地質調査業務 (解析等調査業務) (費目コードX5000)	2-2-24	Z0014	⑩「土木設計(その他の設計業務)」と同様		
④	地質調査業務 (弾性波探査の報告書 とりまとめ等に係る 一般調査業務) (費目コードX3000)	2-2-28	Z0014 ※手入力の場合 SB366	$0.0215X + 45,451$ (円) ※X:直接調査費(円)	(なし) (なし)	電子成果物作成費
⑤	地質調査業務 (弾性波探査の報告書 とりまとめ等に係る 解析等調査業務) (費目コードX5000)	2-2-28	Z0014	⑩「土木設計(その他の設計業務)」と同様		
⑥	地質調査業務 (軟弱地盤解析業務) (費目コードX9000)	2-2-32	Z0014 ※手入力の場合 SB281	$X \times 0.04$ (円) ※X:直接人件費(円)	400千円 (なし)	
⑦	地質調査業務 (地すべり調査に係る 一般調査費) (費目コードX4000)	2-2-33	Z0014	単独発注の場合…②「地質調査業務(一般 調査業務)」と同様 解析等調査業務と同時発注の場合…計上し ない		電子成果物作成費
⑧	地質調査業務 (地すべり調査に係る 解析等調査業務費) (費目コードX5000)	2-2-43	Z0014	⑩「土木設計(その他の設計業務)」と同様		
⑨	土木設計 (予備設計・詳細設計)	3-1-4	Z0014	$6.9X^{0.45}$ (千円) ※X:直接人件費(千円)	700千円 20千円	
⑩	土木設計 (その他の設計業務)	3-1-4	Z0014	$5.1X^{0.38}$ (千円) ※X:直接人件費(千円)	250千円 20千円	

参1-2-16

1 共通事項

■ 旅費交通費の宿泊料・宿泊手当（食卓料）の積算方法の変更

現行では、各業務に対して定められた係数に延べ宿泊日数及び滞在日数を乗じた額を、日当・宿泊料として計上していたが、宿泊料は福島県旅費条例で定める額（宿泊料）と実際に支払った額を比較し、いずれか少ない額を計上するように改定。また、食卓料については、福島県旅費条例で定める額を計上するよう改定。

1-2-2 旅費交通費の率を用いた積算

(2) 旅費交通費の率を用いた積算（宿泊・滞在を伴う業務の場合）

2) 率を用いた場合の宿泊料・食卓料の積算等

2) -1 率を用いた場合の宿泊料・食卓料の積算

1) 宿泊料

宿泊料は旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は福島県旅費条例で定める額（宿泊料）と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。

なお、宿泊料は旅費条例別表第1の区分が知事等以外の職務にある者に記載の一夜当たりの金額とする。（福島県旅費条例別表第1の額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。）

2) 食卓料

食卓料は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して福島県旅費条例で定める額（食卓料）とする。（福島県旅費条例別表第1の額は消費税込みで記載されているため、税抜き価格を積み上げるよう注意すること。）

1 共通事項

■ 旅費交通費算出に係る通勤可能な目安を変更

現行では、積算上の基地から現地までの片道距離が60km未満（高速道路等を利用する場合は片道距離120km未満）の場合通勤可能と判断していたが、旅行速度に合わせ、**30km未満（高速道路等を利用する場合は片道距離60km未満）**へ改定。

1-2-2 旅費交通費の率を用いた積算

(1) 旅費交通費の率を用いた積算（宿泊・滞在を伴わない業務の場合）

積算上の基地から現地までの片道距離が30km未満（高速道路等を利用する場合は片道距離60km未満）
または、現地での作業が1日のみ、または、滞在より高速道路等の利用により通勤で業務を行った方が経済的であり実態に合致する場合

1 共通事項

旅費交通費 計上方法早見表

業 種	分 類	外業に係る往復交通費 (ライトバン)	打合せ(点検報告, 照査技術者による報告含む) 中間技術審査, 関係機関協議, 現地作業(現地踏査含む)に係る旅費交通費	宿泊料・食卓料	往復旅行時間に係る 直接人件費※ (片道所要時間1時間を超える分)	
測 量 業 務	率を用いた積算	通勤による業務 1-2-2(1)	機械経費率等を含む	旅費交通費率を含む	該当なし	旅費交通費率を含む
	積上	1-2-2(1), (2) によりがたい業務 1-2-3	機械経費率等を含む	交通費, 宿泊料・食卓料【SA045】により計上 ※連絡車(ライトバン)運転にかかる機械経費及び材料費は 機械経費率等を含む	【SA075】により計上	【SA055】により計上
	率を用いた積算	現地滞在による業務 1-2-2(2)	機械経費率等を含む	旅費交通費率を含む	【SA075】により計上	【SA055】により計上
地 質 調 査 業 務	率を用いた積算	通勤による業務 1-2-2(1)	旅費交通費率を含む	旅費交通費率を含む	該当なし	旅費交通費率を含む
	積上	1-2-2(1), (2) によりがたい業務 1-2-3	交通費, 宿泊料・食卓料 【SB035】【SB045】により計上	【SB075】により計上	【SB055】により計上	
	率を用いた積算	現地滞在による業務 1-2-2(2)	旅費交通費率を含む	旅費交通費率を含む	【SB075】により計上	【SB055】により計上
土 木 設 計 調 査・計 画 業 務	率を用いた積算	通勤による業務 1-2-2(1)	旅費交通費率を含む	旅費交通費率を含む	該当なし	旅費交通費率を含む
	積上	1-2-2(1), (2) によりがたい業務 1-2-3	交通費, 宿泊料・食卓料 【SC035】【SC045】により計上	【SC075】により計上	【SC055】により計上	
	率を用いた積算	現地滞在による業務 1-2-2(2)	旅費交通費率を含む	旅費交通費率を含む	【SC075】により計上	【SC055】により計上

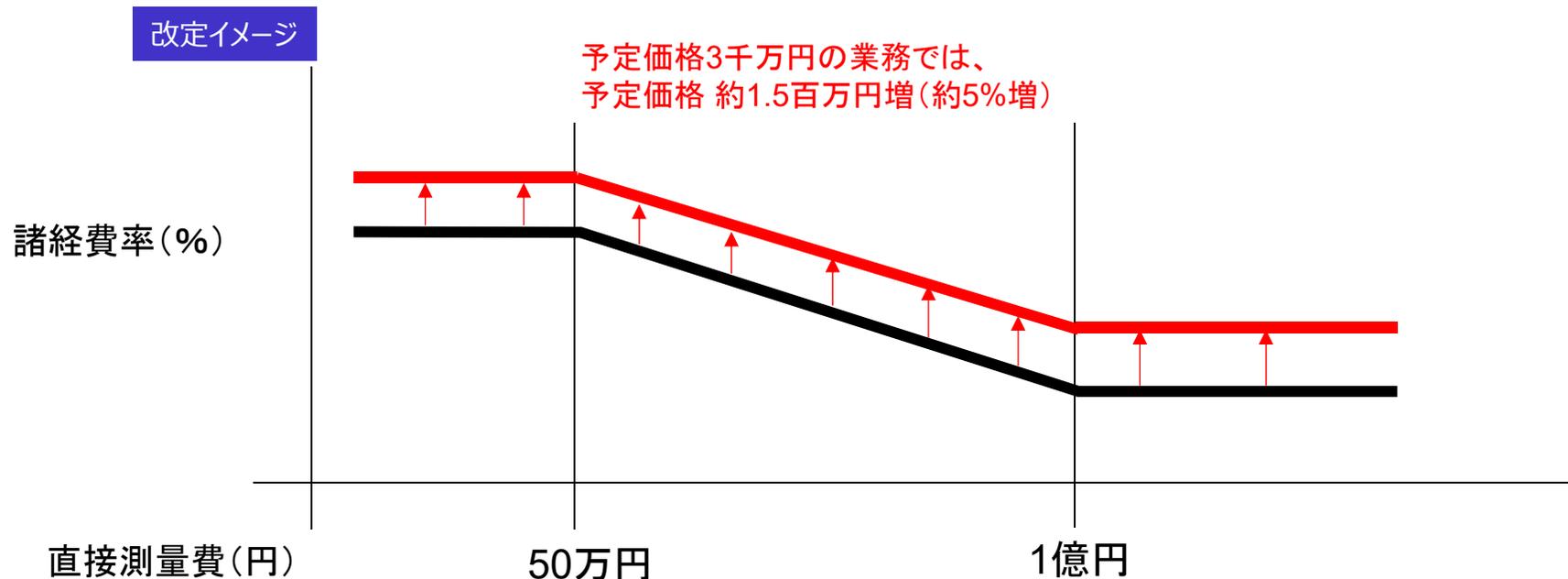
※所要時間1時間分については、積算上歩掛を含む

巻1-2-11

2 測量

■ 諸経費、機械経費等の変更

- 実態調査の結果を踏まえ、測量業務の諸経费率を改定
(機械経費等の詳細は国新旧対照表を参照)



【現行】

50万円以下	50万円超え1億円以下	1億円超え
91.2%	$371.23 \times (\text{直接測量費})^{-0.107}$	51.7%



【改定】

50万円以下	50万円超え1億円以下	1億円超え
95.8%	$288.50 \times (\text{直接測量費})^{-0.084}$	61.4%

3 地質調査

■ 標準貫入試験の日当たり作業量の変更

- 調査の結果を踏まえ、日当たり作業量が増加

表 2. 3. 3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種 別	規 格	単 位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	16.0
	砂・砂質土	〃	14.0
	礫混じり土砂	〃	11.0
	玉石混じり土砂	〃	9.0
	固結シルト・固結粘土	〃	12.0
	軟岩	〃	11.0
孔内載荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通載荷 (2.5MN/m ² 以下) GL - 50m以内	〃	3.0
	中圧載荷 (2.5 ~ 10MN/m ²) GL - 50m以内	〃	2.0
	高圧載荷 (10 ~ 20MN/m ²) GL - 50m以内	〃	2.0
現場透水試験	オーガー法 GL - 10m以内	〃	2.0
	ケーシング法 GL - 10m以内	〃	2.0
	一重管式 GL - 20m以内	〃	1.0
	二重管式 GL - 20m以内	〃	1.0
	揚水法 GL - 20m以内	〃	1.0
スクリーウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	GL - 10m以内 N値4以内	m	22.0
機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験	20 kN GL - 30m以内	〃	12.0
	100 kN GL - 30m以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL - 5m以内	〃	25.0
	二重管式 GL - 5m以内	〃	15.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

3 地質調査

■ 軟弱地盤技術解析業務歩掛の変更

- 歩掛実態調査の結果を踏まえ、軟弱地盤技術解析業務の歩掛を改定

工種(細別)			職種	直接人件費						
			単位	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
解析計画			人/業務	1.5		1.5	2.0	1.0	0.5	0.5
				1.1		1.6	2.1	1.3	0.7	0.8
現地踏査			人/業務			2.0	1.5	1.5	1.0	1.0
						1.9	1.8	1.6	0.8	
現況地盤解析	地盤破壊	円弧すべり	人/断面			1.0	1.5	2.0	2.5	2.0
						1.4	2.1	2.7	3.4	2.7
	地盤変形	簡便法	人/断面			1.0	1.5	1.0	0.5	2.0
						1.4	2.1	1.3	0.7	2.7
	地盤圧密	一次元解析	人/断面			1.0	1.5	2.0	1.5	2.0
						1.4	2.1	2.7	2.1	2.6
	地盤液状化	簡便法	人/断面			1.0	2.0	1.5	1.0	2.5
						1.4	2.7	2.1	1.4	3.3
検討対策工法の選定			人/業務		1.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.5
					0.9	1.9	2.5	2.1	0.7	1.6
対策後地盤解析	地盤破壊	円弧すべり	人/断面			1.5	1.5	2.0	2.5	2.5
						1.9	1.9	2.5	3.0	3.0
	地盤変形	簡便法	人/断面			1.5	1.5	1.5	1.0	2.5
						1.9	1.9	1.8	1.3	3.0
	地盤圧密	一次元解析	人/断面			1.5	1.5	1.5	2.0	1.5
						1.9	1.9	1.8	2.5	1.8
	地盤液状化	簡便法	人/断面			1.5	2.5	1.5	1.5	2.5
						1.9	3.1	1.9	1.8	3.0
最適工法の決定			人/業務		1.0	2.0	1.5	1.0	1.0	1.0
					0.8	1.8	1.8	1.3	1.2	0.9
照査			人/業務		1.5	1.5	1.0	1.0		
					1.3	1.7	1.4	0.7		

4 土木設計

■ 橋梁予備・詳細設計歩掛の変更

- 歩掛実態調査の結果を踏まえ、橋梁予備設計の歩掛を改定

	直接人件費 (1橋当り)						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画	2.0	2.1	4.4	6.2	4.9		
	2.3	2.4	4.8	7.2	4.6		
設計計算			3.4	4.6	7.6	6.4	
			3.6	4.8	7.2	6.9	
設計図					4.8	5.2	6.1
					5.0	5.7	6.5
概算工事費算出				1.7	4.7	5.8	5.3
				1.9	4.5	6.5	5.1
照査		1.9	2.8	4.2			
		2.0	2.8	4.4			
報告書作成				1.5	2.2	1.6	1.3
				1.6	2.4	2.0	1.4

区分	職種	直接人件費 (1業務当り)						
		主任技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
現地踏査				1.3	1.6	1.8	0.9	
				1.6	1.6	1.6	0.8	

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

4 土木設計

■ 橋梁予備・詳細設計歩掛の変更

- 歩掛実態調査の結果を踏まえ、[橋梁詳細設計の歩掛を改定](#)

区分	職種	直接人件費 (1橋当り)						
		主任技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
座標計算					0.8	1.7	2.0	
					0.9	1.9	2.3	
施工計画					3.0	4.1	4.5	
					3.4	5.3	6.5	
動的照査			3.2	7.2	9.1	9.6		
			4.0	8.3	11.7	11.5		

上段が現行歩掛、下段が改定歩掛

(参考) 国新旧对照表